

平成 28 年度 第 3 回 西宮市公共事業評価委員会

第二庁舎（危機管理センター）整備事業
（事前評価）

議事録

開催日時：平成 28 年 11 月 18 日（金）

開催場所：西宮市役所東館 7 階 701 会議室

平成 28 年度 第 3 回 西宮市公共事業評価委員会

1. 開催日時

平成 28 年 11 月 18 日（金） 9 時 30 分から 11 時 00 分まで

2. 開催場所

西宮市役所東館 7 階 701 会議室

3. 対象事業

第二庁舎（危機管理センター）整備事業

4. 出席委員

- (1) 会 長 西井 和夫（流通科学大学 経済学部 教授）
- (2) 副会長 吉田 有里（甲南女子大学 人間科学部 准教授）
- (3) 委 員 上村 敏之（関西学院大学 経済学部 教授）
- (4) 委 員 近藤 民代（神戸大学大学院 工学研究科 准教授）
- (5) 委 員 鈴木 利友（武庫川女子大学 建築学科 准教授）
- (6) 委 員 室崎 千重（奈良女子大学 生活環境学部 講師）

5. 出席者（担当課）

政策局

参 与 吉田 祥頼

政策局 施設マネジメント部 施設再配置課

課 長 松浦 修一

係 長 徳岡 潤

防災危機管理局 防災総括室

部 長 田谷 憲之

参 事 鳥羽 孝浩

防災危機管理局 防災総括室 防災啓発課

課 長 溝口 勝也

<事務局>

政策局 政策総括室

室 長 須山 誠

政策局 政策総括室 政策経営課

課 長 反田 信一

係 長 武林 秀孝

主 事 吉本 直人

6. 議事録

事務局

－挨拶、委員紹介－

本日は「第二庁舎（危機管理センター）整備事業」の内容説明を行います。
質疑応答の後、担当課が退出します。その後は委員の皆様にご審議いただき、
委員会の総合判断を取りまとめていただきたいと考えております。

会長

審議に入る前に会議録の署名委員を選出します。西宮市公共事業評価委員会の
運営要領第5条では、会長が署名委員を指名することになっていますので、本
日は室崎先生にお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

委員

わかりました。

会長

次に、本日の委員会の公開、非公開についてお諮りします。本事業は、特に非
公開とする理由もありませんので公開としますが、よろしいでしょうか。

委員一同

（異議なし）

会長

本日の委員会は公開とします。

本日の委員会について傍聴を希望する方はいますか。

事務局

いらっしやいません。

会長

それでは、1次評価シートに沿って事業内容の説明をお願いします。

担当課

－1次評価シートの資料に沿って事業内容を説明－

－防災情報システム整備基本計画（中間報告）の資料に沿って内容を説明－

会長

この案件について、委員の皆様からのご質問等をお伺いしたいと思います。

委員

防災情報システムは評価の対象外でしょうか。

担当課

総事業費98億円の中に含まれていますので、評価の対象です。

委員

事業目的の成果について、維持管理コストの削減にかかる数値が入っていません
が、これは削減できていると考えてよいのでしょうか。

担当課

現在値と目標値については詳細な数値の把握が難しいので記入しておりません
が、庁舎を集約することによる維持管理費の削減とともに、効率的なエネルギー
システム、構造、外壁資材の採用、太陽光発電や重力換気などエネルギーを
削減する方策を採り、日常及び災害時にも少ないエネルギーで稼働できる庁舎
にしたいと考えておりますので、維持管理コストの削減も可能と考えておりま
す。

委員

3ページ目の懸案事項に財政負担が挙げられていますが、分散している庁舎を
そのまま建て替える場合のライフサイクルコストより、第二庁舎整備計画のラ
イフサイクルコストの方が低いということであれば、ここで懸案事項として掲
げる必要はないと思いますが、いかがでしょうか。

担当課

詳細の金額は手元にはありませんが、現地で建て替えるより集約して建て替える
方がライフサイクルコストは安くなります。総事業費98億円という高額な財政
負担には変わりませんので、ここに記載しています。

- 委員 その点は評価シートに書き込んでよいのではないのでしょうか。また、数字も記入してほしいと思います。
- 会長 大規模修繕費を計上されていますが、どのタイミングでされるのでしょうか。
- 担当課 概ね35年で考えております。
- 委員 ユニバーサルデザインについて、建築物移動等円滑化誘導基準を満たすようにするというのですが、事前説明の際に、本庁舎の建て替えや今後の使用状況によっては、第二庁舎の一部を市民が利用することもあり得るかもしれないとのことで、専門のスタッフだけが働くという空間から、広く市民が使う空間に変わる可能性があるとしたときに、バリアフリーが配慮されているのかということが1点と、もう1点は要望に近いのですが、車椅子の方や障害を持っている方が働くことも考えられますので、基準を満たすということと、内部で働く人もあるかもしれないということ考えた整備をしてほしいと思います。
- 担当課 本庁舎の建て替えはおよそ20年先になるので、どうなるか見込めない部分はありますが、広く市民が使う空間になる可能性は否定できません。基本計画案にもお示ししておりますように、将来の改修・更新が容易にできるような構造形式にしたいと考えております。車椅子対応についても必要であると考えております。
- 会長 窓口や福祉といった市民が利用する空間については、本庁舎の建て替え時に1、2階の低層部を広く取ることで充実させたいと考えています。第二庁舎に入る部署も今後の人口推移を考えると職員数が減ることも考えられますので、その余剰スペースに窓口ではない本庁舎の部署が移ってくることはあり得ますが、基本的には防災機能の中核は第二庁舎で継続したいと考えています。
- 会長 防災情報システムが危機管理センターのコアな運用システムだということで、公共事業評価委員会としては、ハード面の整備とソフト面の防災情報システムの整備がうまく整合しているかというところがポイントだと思います。その意味で、ハード面での対応として何か特別な設備や構造上の配慮はあるのでしょうか。例えば災害は庁舎にも及ぶ可能性もありますので、二次電源は誰もが思いつくことと思いますが、防災情報システムの中で特別に配慮されている部分はありますか。
- 担当課 建物の電源に関しては確保できますので、システム自体は建物の中では使えることを前提に作りますが、通信網に関してはどうしても寸断されることがあり得ますので、衛星通信網などを駆使したシステムで対応したいと考えています。また、クラウドシステムを一部設けていますので、もしインターネット網が切れても一時的には情報配信ができると考えています。
- 会長 非常によく考えられたシステムだと思いますが、建物を建てる際にきちんと準備をしておかないと、せっかくの機能が災害時に働かなくなってしまうと意味がないので、そのあたりを十分考えていただければと思います。
- 委員 3ページにシステム全体のリストがあり、5ページにイメージ図がありますが、

- こういうものが必要だというのは直感的には分かるのですが、現状このシステムはまったく西宮市に存在しないと考えるよいのでしょうか。それとも既存のものがある、それを活かすという形になるのか、新しく作り変えるのかどちらでしょうか。
- 担当課 資料に記載しているものを100%と考えると現状は3割から4割くらいです。インターネット網は整備されておりますが、例えば気象庁のホームページから情報を読み取って手作業で紙に転記をして、それをまたまとめて送るとというのが現状の対応です。それを自動化することをこのシステムで考えております。
- 委員 例えば5ページにある地域イントラネット網はすでにありますよね。それを活かす形でシステムを組むというイメージですね。
- 担当課 地域イントラネット網は防災情報システム用としては使えておりませんので、それを防災用としてもう一度組み直すという形になります。
- 委員 例えばテレビ会議システムは庁舎を集約するのに必要なのでしょうか。
- 担当課 地域イントラネット網につながっている支所や避難所となる学校は、単に避難所となるだけでなく救護所などの機能もありますので、タブレットを配置して会議ができるようにすることを考えています。
- 委員 テレビ会議は災害時にしか使わないのでしょうか。日頃から使っていないと、うまく機能しないように思うのですが。災害時以外にも使うことができれば、訓練にもなると思いますが、そのイメージは持っていますか。
- 担当課 システムは大規模災害時を想定したのですが、大規模災害に至らない場合も、例えば台風の際に避難所を開設しております。今は避難所でタブレットを使うことはありませんが、システムの整備後は、台風の際に開設する避難所ではタブレットや諸々のシステムをおそらく毎年使っていくことになると思います。オペレーションルームのA O機器も市民の訓練に使ってもらえるようなシステムを考えています。そういう意味で、平常時に使えるからこそ大規模災害時にも生きてくると考えております。
- 会長 委員指摘の日頃というのは、災害時でないときに、システムを使って市民にどのように防災への理解を深めてもらうのかということだと思います。防災訓練やいざというときの対応を知っていただく。大きな台風が来そうだという予報や事前準備のための情報提供といった運用を考える。あるいは市民が不安な状況のときに情報提供をしたり、避難準備や避難勧告に対応する行動をしたりする。それから、急に起こる地震などの災害に対して、普段から防災・自助の部分でどういう備えをしておくかという啓発活動をする。というように、色々な局面が日頃あると思います。ただ、危機管理センターは災害時に減災対応のための防災システムを作ることが本来のミッションなので、このあたりの色々な運用をどうするかはこれから考えていただきたいと思います。機能を発揮するためにシステムやハード面でどういう対応が必要なのか、事業が進む中で検討をしていただければありがたいと思います。

- 委員 普段使っていないと使えないというのは本当にそのとおりだと思っていて、支所ならまだしも学校になるとあらかじめ使用方法を伝えておかないと災害時に使えないと思います。下手をすると本部から人が行った方が早いという状態になりかねないので、普段から使えるシステムで運用しないといけないと感じました。また、これは感想ですが、例えばインターネット網を使って携帯電話に警報を流すということもよく行われていると思うのですが、回線を複線化、例えば携帯電話や固定の光ファイバーのほか、避難所になるような拠点的なところではWi-Fiを入れておいて普段は公共Wi-Fiとして使って災害時のときも情報提供ができるようにするとか、特に市民と市役所との間についてはできるだけ複線化して一つがダメになっても他の方法で情報がやり取りできるようにした方がいいのではないかと思います。
- 会長 では質疑は以上でよろしいでしょうか。ここからは2次評価を行いますので、担当課の方は退出してください。

— 担当部署退出 —

- 会長 それでは2次評価を行います。
最初は「事業の目的・効果等に対する評価」です。事業の目的そのものは、評価シートの記載にあるように、公共施設が老朽化や耐震性に問題を抱えているため更新していく必要がある、また、分散している庁舎それぞれが耐用年数を迎えている部分もあるわけですが、点在している庁舎を集約化して、大規模な災害や危機事案に対応する施設をつくっていかないといけないということです。事業の目的として成果が期待されている部分は3点挙げられていて、①点在する庁舎の建替え・集約化によって市民サービスの向上を図り、業務の効率化、維持管理コストを削減する、②常設の災害対策本部機能と防災関連部局、これらの緊密な連携確保によって危機管理体制を強化する、③免震構造、エネルギー源の多重化等、高度な耐震性能とライフライン途絶時における行政機能の継続性の確保ということです。このような内容で、総事業費は約98億円、スケジュールは平成27年度から33年度の6年間の事業ということになります。この事業の目的・内容について、適当と判断してよろしいでしょうか。

委員一同 （異議なし）

- 会長 これまでの委員会の議論においても、集約化を図っていく、防災機能を強化していくことについては、目的・内容は適当であるというご意見が多かったかと思えます。あえて何かその中で指摘しておくべき提案や留意事項があれば、委員の皆さんからご意見いただければと思いますが、いかがでしょうか。

- 副会長 前回、市全体の庁舎機能の集約化については、この先も議論していくということだったので、本事業と同時にそちらも進めていかなければならないと思えます。

- 会長 市全体の庁舎機能の集約化や耐震・老朽化対策が全て本事業で終わるわけではないので、当然今後も引き続き検討を深めていただきたいということですね。例えば前回話題に出てきた本庁舎は、今回の事業プランには入っていませんが、どのように耐震改修をしながら、どのように使っていくかという議論がまだこれからだということですね。2次評価としては、市全体の庁舎機能の集約化や耐震・老朽化対策については、今後も引き続き検討する、ということによろしいでしょうか。
- 次に環境効果について、新環境計画に係る目標・施策として温暖化防止を挙げていて、効果はエネルギー使用量の削減となっています。これはエネルギー源の多重化が事業の中で考慮されているということです。こういう位置づけがされている事業だということは理解できると思いますので、適当としてよろしいでしょうか。
- 委員 1点提案してもよろしいでしょうか。成果として省エネ化が挙げられていますが、本来は指標を示すべきであると思います。省エネになるだろうというのはわかりますが、どれだけ省エネ化しているのかがわかりません。
- 委員 現状と整備後の比較はできると思いますが、このスペックを維持するためのエネルギーはそれなりに大きいと思いますので、それを考え出すと結構複雑なのかもしれません。
- 委員 そうですね。ただ、省エネ化とするのであれば、現在値と目標値を示す必要があると思います。
- 委員 実際に計算をしなくても、どのような最新技術を採用していくのかという説明があればよかったですと思います。
- 会長 省エネ対策として例えば電力量の少ない設備を今回初めて導入しました、あるいは維持管理の中でそういう工夫がされています、といった何か具体的なこれまでの耐震・建替え工事の中で考えられていなかったものがあれば、指標がなくても今までの設備より省エネ型であるということで、取り組みとして評価できると思います。しかし、この1次評価の書き方ではやはり、一般的には省エネ化を指標化したほうがわかりやすい説明になると思います。
- 委員 今後挙がってくる他の事業においても、具体的な数値を示すなど書き方に留意していただければと思います。
- 会長 では次に経費・効果についてですが、総事業費98億円のうち約半分が地方債によって賄われるということです。また、近隣市等の類似事例との比較において、平米単価は特別高いわけではないというご説明がありました。大規模修繕やランニングコストについてもご説明がありました。こちらも適当ということによろしいでしょうか。
- 委員一同 （異議なし）
- 会長 何か提案やご意見等はあるでしょうか。
- 委員 1点提案してよろしいでしょうか。現存の庁舎を建替えていく場合と第二庁舎

- に集約する場合は、後者のライフサイクルコストの方が低いとのことですが、その旨をシートに記入するという点です。
- 会 長 先ほどご質問されていた内容を明記するという点です。やはり現存の庁舎の建替えというのは、今あるサービスそのものについて工事の間に不便が出てきますから、行政としては難しい面があるのかもしれません。当然コスト面を考えると、第二庁舎に集約する方が良いということです。ただし、現存の庁舎について、耐震化・老朽化対策をどのように進めていくのかという問題は当然残るわけです。それでは、提案として先ほどの意見を記入しておきます。
- 次に「事業予測・説明責任に対する評価」について、委員会としての見解を検討します。まず事業の必要性について、老朽化や耐震性に課題を抱えた庁舎施設の解消を図るということで、1次評価は評点100となっています。委員会としても別の見解はないと思いますので、妥当と判断してよろしいでしょうか。
- 委員一同 （異議なし）
- 会 長 合理性について、他の案では庁舎機能の分散が解消されない上に、同等の危機管理体制の強化が図れないということで、1次評価は評点100となっています。特に問題はないと思いますが、この根拠として書かれている内容を見ますと、庁舎を集約しないと図られない危機管理機能があり、それが事業の合理性であるということでしょうか。
- 事務局 一般的な記述は「他の案では事業案と同等の性能を確保できない」となると思いますが、他の案というのは例えば本庁舎の建替えなどをイメージしているのでしょうか。
- 会 長 評価指標では、他の案と相対比較して事業の合理性を求めています。事業そのものの合理性というのは、本来単独で考えるものだと思います。つまり、「危機管理センターは、必要な防災機能や関連する行政機能が集約されていないと効果的な機能は発揮できないものであるが、本事業はそれに整合する内容になっている」という意味で、合理性が認められると評価したいと思います。
- この合理性の根拠が間違っているわけではないが、相対比較になってしまっているということです。委員会の見解としては、「危機管理体制を強化するためには、庁舎機能を集約して建替えすることが妥当であり、本事業の合理性は認められる」という形でまとめたいと思いますが、よろしいでしょうか。
- 委 員 会で提案はできるのでしょうか。
- 会 長 ここは見解を記入する箇所なので、もし事業の合理性に関してこういう考え方

委員
会長

をすべきだという提案があれば、総合判断のところで少し注文をつけるべきだと思います。

わかりました。

事業効果1の位置、規模、構造について、これは評価指標（3）に従って評価されているので妥当と判断して問題ないかと思います。

事業効果2の社会性について、事前説明の際は評価Cでしたが、ワークショップ・懇談会・防災訓練など、地域住民との連携による「共助の防災」という考え方に基づいた取り組みもあるということで、委員会の意見を受けて評価Bになった経緯があります。環境保全性については、太陽光発電システムや雨水貯水槽の設置などの取り組みが計画されています。

事業効果3の機能性について、防災性は危機管理センターなので評価Aとなっています。ユニバーサルデザインについては評価Bとなっていますが、1次評価どおりで結構かと思います。

それでは、総合判断に移る前に、少しこれまでの話をおさらいしておきます。目的・内容については適当であるが、庁舎機能の集約化や耐震・老朽化対策については引き続き検討が必要だということです。環境効果については適当ですが、省エネ化を掲げるのであれば、指標を明らかにしてはどうかということです。経費・効果については適当であるが、現状の庁舎建替えと比較して本事業のライフサイクルコストの方が有利になるということを1次評価シートに明記しておくべきだという提案がありました。そして、事業予測・説明責任に対する評価については、1次評価のとおり事業の必要性、合理性、事業効果が認められるということです。ただし、合理性については、文章の表現の仕方の問題かもしれませんが、委員会としては「本事業が集約化を図ることで、危機管理センターの機能が実現する」という意味で合理性が認められるという見解にしたいと思います。

以上の評価を踏まえ、委員会の総合判断としては、「計画どおりの実施が望ましい」としたいと思いますが、よろしいでしょうか。

委員一同
会長

（異議なし）

総合的な意見としては、防災危機管理センターの整備は市にとって重要な案件ですので、できるだけ事業がスムーズに成功するように今後も事業化に向けた検討を鋭意進めていただきたいと思います。

また、先ほど副会長の発言にもあったとおり、市全体の庁舎機能の集約化や老朽化対策について、引き続き検討を進めることを付記したいと思います。

何かこれ以外で、意見として追加しておくべきことはありますか。

委員
会長

もう一つ意見をよろしいでしょうか。防災情報システムにおいては、大規模災害でない場合でも利用を促す運用方策を検討していただきたいと思います。

防災システムの運用については結局のところ、共助の仕組みあるいは日常からの取り組みこそが、市民に親しまれる危機管理センターにするという意味でも

大事なポイントだと思います。技術的な狭い範囲の運用方法というよりも、もう少し危機管理センター全体で日頃から市民との距離を近づける取り組みを進めておかないと、いざというときに対応できないと思います。災害時にはやはり地域防災力に頼るところが大きいので、この危機管理センターが地域防災力の強化に繋がれば良いと思います。

このほか、先ほど出た省エネ化の指標とライフサイクルコストにかかる意見も箇条書きで付したいと思います。以上でよろしいでしょうか。

本日の内容は事務局でまとめていただき、2次評価シートにまとめて提出してください。会議録についても同様に整理していただき、室崎先生と私の署名を取りに来てください。それでは、以上で本日の審議を終了いたします。